マテリアリティ

気候変動・SDGsへの対応要請、少子高齢化や働き方改革等による環境・社会・事業構造の変化により、解決すべき様々な課題が新たに出現、顕在化しつつあります。一方でこれらの課題解決に対して、自動化・省力化・省エネルギー・省資源といったオートメーションが持つ多様な機能が果たす役割は大きく、オートメーションの価値および期待を一層増大させています。この様な変化の中、2022年8月に、azbilグループの持続可能な成長に向け、グループ理念をもとに「機会」と「リスク」の両面から、ダブルマテリアリティ（環境・社会が企業に与える財務的な影響と、企業活動が環境・社会に与える影響という2つの軸で重要性を評価する考え方）を取り入れ、長期にわたり取り組む重点課題として5分野10項目のマテリアリティを特定しました。2023年度には次に記載するマテリアリティ特定のプロセスを外部有識者の助言も得て再度実施し、その妥当性を再確認しました。azbilグループのマテリアリティ特定プロセスは大きく3つのステップに分けられます。

「azbilグループ」または「ステークホルダー」にとって重要性がより高い項目から特定しました。各マテリアリティおよびazbilグループの取組みによって「達成を目指す姿」は図表のとおりです。なお、10項目に入らなかったもののうち、比較的重要性が高い項目として、自然資本（生物多様性・水資源等）が挙げられます。

マテリアリティ特定のプロセス

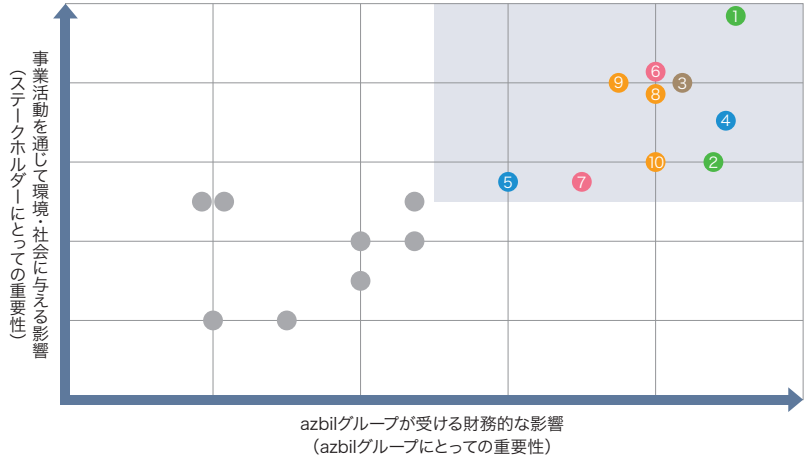
STEP 1
各種ガイドライン（SDGs、GRIスタンダード、SASBスタンダードなど）をベースにして社会課題を網羅的に抽出し、マテリアリティ候補としました。

STEP 2
マテリアリティ候補に対して、各種ステークホルダー・エンゲージメントを通じて得られた複数の重要課題や、外部有識者からの助言も踏まえダブルマテリアリティの視点で「機会」と「リスク」を識別し、重要度を評価しました。
azbilグループまたはステークホルダーにとって重要性がより高い項目から、5分野10項目のマテリアリティを特定しました。

STEP 3
外部有識者との議論・確認を経た後、経営会議および取締役会を通じて妥当性を確認し、2023年度にazbilグループのマテリアリティを再確認しました。

今後も、環境・社会・事業構造の変化やそれらの財務影響等も勘案し、さらなる検証を進めていきます。自然資本に対する影響・依存や事業上のリスク・機会を適切に把握するため、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言にそったネイチャーポジティブの取組みを推進しています。アズビル株式会社は、2024年8月にTNFD Adoptersとして登録し、2025年度の取組み成果について開示提言にそって報告することを宣言しました。

重要性の評価



マテリアリティ		達成を目指す姿
環境	❶ 気候変動	脱炭素社会の実現に向けた環境課題への貢献
	❷ 資源循環	地球環境に配慮した製品・サービスを通じた資源課題への貢献
イノベーション	❸ イノベーション	安心・快適な社会に向けた新しいオートメーションの継続的な追求
社会	❹ サプライチェーン	サプライチェーンにおけるCSR価値（環境・人権等）の共有
	❺ 地域社会への貢献	地域に根差した活動を通じ住み続けられる地域社会への貢献
人材	❻ 人権・安全・健康	「人を中心」とした価値観に基づく企業活動、健幸経営の推進
	❼ 学習と人材育成	「学習する企業体」の企業風土の醸成と教育基盤の強化
ガバナンス	❽ 商品安全・品質	お客様の安全・安心を第一とする高品質な製品・サービスの提供
	❾ コーポレート・ガバナンス	透明性の高い経営を通じた企業価値の継続的向上
	❿ コンプライアンス	高い企業倫理に基づく社会的責任の遂行

マテリアリティとazbilグループSDGs目標

特定したマテリアリティに基づき、事業や企業活動に関する7つの項目については、SDGsの領域において目標を「azbilグループSDGs目標」として具体的に2030年度に向けたターゲットを定めるとともに、企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務である3つの項目については、CSR活動において具体的な目標を定めています。それらの目標の達成に向けて様々な取組みを行うことで、サステナビリティ経営を推進しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標				
		基本目標		ターゲット	2024年度実績	参照
環境	気候変動 資源循環	I	環境・ エネルギー	**エネルギー課題の解決（脱炭素社会に向けて）** ▪ お客様の現場におけるCO_2削減効果**340万トンCO_2/年**[※1] ▪ 温室効果ガス排出削減目標 - 事業活動に伴うGHG[※2]排出量を**55%削減**[※3] - サプライチェーン全体のGHG排出量を**33%削減**[※4※5] **環境課題への貢献（環境統合型経営[※6]の実現）** ▪ 地球環境に配慮した商品・サービスの創出・提供 - 全ての新製品を**azbilグループ独自のサステナブルな設計**[※7]とする - azbilグループの提供するサステナブルなサービス[※8]を支える**プロフェッショナルスキルを持つ人財**[※9]を、2021年度比で**3倍の延べ1,800名**[※10]にする ▪ 天然資源[※11]の有効活用と廃棄物発生量の削減 - 全ての新製品を**100%リサイクル可能な設計**[※12]とする	・お客様の現場におけるCO_2削減効果272万トンCO_2/年 ・GHG排出量（スコープ1+2）2017年度比56%削減 ・GHG排出量（スコープ3）2017年度比25%削減 ・全ての新製品でazbilグループ独自のサステナブルな設計を実施 ・プロフェッショナルスキルを持つ人材延べ943名 ・約1割の新製品で100%、8割以上の新製品で75%リサイクル可能な設計を実施	p.59～ 環境
イノベーション	イノベーション	II	新オートメーション	**お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心、快適、達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」等により、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出** ▪ 2030年に延べ**8,000事業所**[※13]で事業環境変化に強い状態を実現 ▪ 2030年に延べ**600万人**[※14]にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供	クラウド型バルブ解析診断サービス、BiG EYES（ビッグ イーズ）、ビル向けクラウドサービス、SMaaSなどを展開 ・延べ1,223事業所（前年度比+296事業所）の事業環境に貢献 ・延べ 92.6万人（前年度比+6.5万人）の居住環境・オフィス環境に貢献	p.34 調節弁解析診断サービス p.36 SMaaS p.40 Deep Anchor™などを展開
社会	サプライチェーン 地域社会への貢献	III	サプライチェーン、 社会的責任	**お客様、お取引先様とともに社会的責任を果たす（価値共有を目指したアズビルCSR活動の拡充）** ▪ お取引先様とともに、SDGsを共通目的として連携し、**サプライチェーンにおけるCSRの価値共有**を実現 **地域活性への貢献（事業拠点を軸とした社会貢献）** ▪ 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所[※15]において実施し、**社員一人ひとりが積極的に参加**[※16]	・azbilグループの主要なお取引先様について人権侵害リスク低減活動を完了、2次お取引先様についても実施中。CO_2排出量削減については、お取引先様の課題解決に向けた支援を実施 ・国内外の事業所の近隣地域における協賛イベントや教育支援活動への社員参加を推進、アズビル山武財団等との連携活動を実施	p.67～ サプライチェーン p.87 ステークホルダー・エンゲージメント

マテリアリティ		azbilグループSDGs目標				
		基本目標		ターゲット	2024年度実績	参照
人材	人権・安全・健康 学習と人材育成	IV	健幸経営、 学習する企業体	**健幸経営（働きがい、健康、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）の実現（柔軟な働き方と総労働時間削減、社員の心身の健康の維持・増進、多様な人材が能力発揮できる場づくり）** ▪ azbilグループで働くことに満足している社員**65%以上**※17 ▪ 2024年度までに女性活躍ポイント※18を**2倍**にする（2017年度比） **[2025年度からの新たな目標]** ▪ 女性管理職比率**10%以上**※19 ▪ 2027年度までに国内azbilグループの女性管理職比率約**2倍**（2017年度比）※20 **学習する企業体の発展・強化（グローバルに活躍する人材の継続的育成とステークホルダーと共に学ぶ機会の拡大）** ▪ 一年間で仕事を通じて成長を実感する社員**65%以上**※17 ▪ 2024年度までに研鑽機会ポイント※21を**2倍**にする（2012年度比）	・azbilグループで働くことに満足している社員 59% ・女性活躍ポイント 2.3倍（2024年4月1日時点） ・仕事を通じて成長を実感する社員 61% ・研鑽機会ポイント 6.1倍 （内訳） リアルタイム型（ライブ型）：1.7倍 Web型（eラーニングなど）：9.0倍 ※「女性活躍ポイント」および「研鑽機会ポイント」は当初の目標を達成したため、2025年度より左記のとおり新たな目標を掲げました。	p.52～ 人的資本
ガバナンス	商品安全・品質 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス	企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務		▪ 商品安全・品質、コンプライアンスについては、部門毎に業務に直結した指標及び目標をCSR活動計画（コンプライアンスの遵守・徹底、法令対応強化、防災・BCP、情報漏洩防止、適正会計、健康な職場づくり、労働安全衛生、商品事故による顧客安全対応、人権尊重の取組み）として策定のうえ、「azbilグループCSR推進会議」において進捗確認を行うことで、その維持・向上に取り組んでいる。 ▪ コーポレート・ガバナンスについては、2022年、指名委員会等設置会社へ移行し、社外取締役を過半数とする取締役会および3つの法定委員会の体制の下、適切な監督と実効性を確保		p.46 品質保証 p.86 コンプライアンス・内部統制 p.77～ コーポレート・ガバナンス

※1 2030年度の電力排出係数は、2019年当時のエネルギー基本計画を参考に当社独自の推計値を採用しています。
※2 温室効果ガス（CO_2など）
※3 2017年基準
※4 2017年基準
※5 2024年10月、新たな目標として、2030年33% 削減（2017年比）がSBTiに認定されました
※6 脱炭素化・資源循環・生物多様性保全等の幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営
※7 地球規模の環境課題（脱炭素化、資源循環、生物多様性保全）解決に貢献する製品の創出・提供を目指した設計
※8 オートメーション技術による生産性改善や安定操業に寄与することに加え、脱炭素化、資源循環、生物多様性保全の3つの環境重点分野において、社会やお客様の環境課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献できるフィールドエンジニアリングサービス
※9 3つの環境重点分野での課題解決実現に向けて重要な、以下の専門スキル保有者（社内資格制度）を対象とする
・ビル建物向けのリモートメンテナンス、エネルギーマネジメントサービス、クラウドサービスなどのネットワークサービスのライセンス取得者
・プラント・工場向けの高度制御、省エネルギーソリューション技術、バルブメンテナンスのプロフェッショナル認定者
※10 社員一人ひとりがフィールドエンジニアリングサービスの技術革新に合わせ、複数のプロフェッショナルスキルを取得した場合も含んだ資格保有者の延べ人数
※11 天然に存在して、人間の生活や生産活動に利用しうる物資・エネルギーの総称
※12 azbilグループ独自の「資源循環達成度」で、100%となる設計のこと。お客様が製品を廃棄する際に、適切に分解・分別が可能となることを目指す
※13 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す
※14 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す
※15 国内・海外を含む全事業所
※16 azbilグループ社員数規模の参加を目指す
※17 国内のazbilグループで毎年行っている社員満足度調査で高いレベルと考えられる65%、すなわち、全社員の2/3の水準を目指す
※18 女性の役員、役職者、管理職等役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント
※19 女性管理職比率10%以上はアズビル株式会社の目標
※20 2017年度比としているのは、女性活躍も施策として織り込んだ人事制度が2018年度から改定されているため
※21 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を独自に集計したポイント

azbilグループの価値創造モデル

理念／行動指針・基準 → 社会課題／お客様の変化 → マテリアリティ／SDGs目標 → 価値創造の源泉 INPUT → 事業戦略・事業基盤 BUSINESS MODEL → 3つの事業（製品・サービス） OUTPUT → 提供価値 OUTCOME

行動基準

行動指針

グループ理念

マテリアリティ	azbilグループSDGs目標
環境	I 環境・エネルギー
イノベーション	II 新オートメーション
社会	III サプライチェーン、社会的責任
人材	IV 健幸経営、学習する企業体

p.20～22

ガバナンス

・商品安全・品質
・コーポレート・ガバナンス
・コンプライアンス

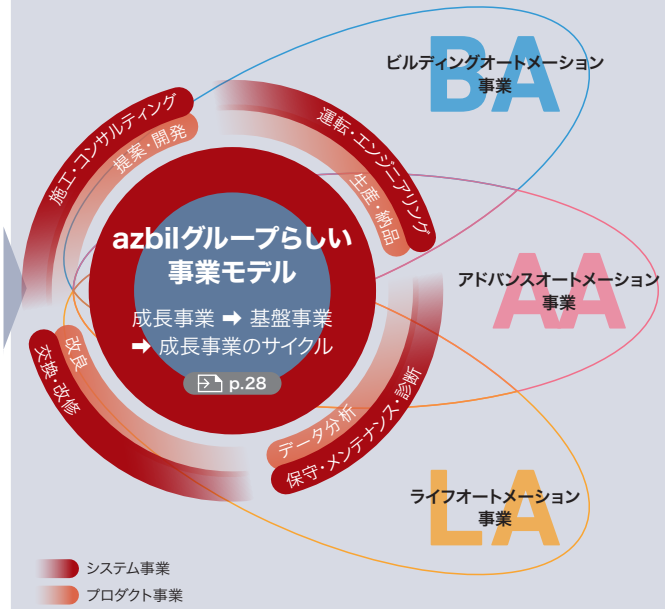
企業が社会に存立するうえで果たさなければならない基本的責務

6つの資本

p.24

- 人的資本
- 社会関係資本
- 知的資本
- 製造資本
- 自然資本
- 財務資本

p.7



事業を通じたSDGsへの貢献

p.20

- お客様の現場におけるCO_2削減効果目標
- 温室効果ガス排出削減目標
- 全ての新製品を
  - azbilグループ独自のサステナブルな設計とする
  - 100%リサイクル可能な設計とする
- 延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現
- 延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供
- azbilグループの提供するサステナブルなサービスを支えるプロフェッショナルスキルを持つ人財を2021年度比で3倍の延べ1,800名にする

ステークホルダーへの提供価値

安心
安心して、健康に暮らせる、仕事ができる

快適
いつでも快適に過ごせる、仕事ができる

地球環境への貢献
エネルギーを最適に管理・運用できる

経済価値
持続的成長、企業価値の向上、還元によるステークホルダーに対する経済的付加価値の再配分

達成感
お客様と新たな価値を創造する

持続可能な社会への貢献

事業を支える基盤

環境（Environment）
環境 p.59～

社会（Social）
人的資本 p.52～
サプライチェーン p.67～
リスクマネジメント p.71～

ガバナンス（Governance）
コーポレート・ガバナンス p.77～

財務目標（2030年度）

- 売上高： 4,200億円
  [海外]： 1,000億円
- 営業利益： 650億円
- 営業利益率： 15.5%
- ROE： 15%

6つの資本　azbilグループの経営資源・価値創造の源泉

azbilグループは、創業以来長年にわたって積み上げてきた資本を活かし、これを強みとして、azbilグループらしい事業モデルを展開しています。
これら6つの資本を強化することで、さらなる価値の創造、事業拡大を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。

人的資本

多様な人材による価値の創出と成長支援

従業員数（連結）
8,922人
（2025年3月末）

アズビル・アカデミー年間受講者数
189,000人
（延べ人数）

公的資格（重点資格）の有資格者数
2,764人
（延べ人数）

人材は、開発、生産からエンジニアリング、サービスまで一貫した体制でソリューションをお届けする、当社グループにとって最も大事な資本です。社員一人ひとりが最大限に力を発揮できるよう取り組んでいます。

- 働きの創造とDEIの両輪による健幸経営の推進
- 学習する企業体として経営・事業戦略に連動した人材育成
- 福利厚生・財務施策と連携した社員エンゲージメント向上

p.52～ 人的資本
p.87 ステークホルダー・エンゲージメント

社会関係資本

様々なステークホルダーとの信頼・協力関係を活かした価値創造

営業・サービス拠点
15カ国／地域
国内 **13社**
海外 **27社**

お客様や提携企業、お取引先様（サプライヤー）などの皆様との協働により当社グループの活動は支えられています。お互いのさらなる信頼関係の強化とともに、社内外の連携・結びつきの拡大を図ります。

- お客様や提携企業との共創
- ベンチャーファンドへの出資を含めたネットワーク構築
- 持続可能なサプライチェーン構築（環境保全・人権尊重の取組み）

p.31～ BA／AA／LA事業グローバル戦略
p.67～ サプライチェーン

知的資本

社会・お客様の課題解決につながる製品・サービスを生み出す商品力強化

研究開発費
495億円
（2021～2024年度実績）

研究開発拠点機能強化設備投資
建設費 **70億円**
（2021～2022年度実績）

特許
2,254件
（2025年3月末）

azbilグループらしい事業モデル展開のために重要なMEMSやアクチュエータといったフィールド機器の技術とAI、クラウドなどの技術を取り入れたシステムソリューションの強化を進めています。

- 研究開発投資、研究開発施設の機能強化・開発環境の整備
- 開発系人材強化（タレントマネジメントシステム活用等）
- DX推進による付加価値創造・効率化

p.39～ デジタルトランスフォーメーション（DX）
p.41～ 研究開発

製造資本

高い生産技術をグループ、グローバルで共有・展開

製造拠点
国内 **10工場**
海外 **4工場**

お客様の需要に応じて、高品質な製品を安定してグローバルにお届けするために、BCPの観点も踏まえた生産・調達体制の構築、生産プロセスのIT化／GXの推進、生産技術の強化・効率化に取り組んでいます。

- マザー工場を起点とした生産高度化
- グローバル生産体制整備・強化（中国、タイ、ベトナム）
- 生産IT（DX/LX）
- 調達・生産システムの強化

p.47～ 生産・調達

自然資本

自社での環境負荷低減に向けた取組みとお客様の現場での環境負荷低減支援

エネルギー総消費量
65,026MWh

水使用量
121百万L

自社の活動による環境負荷低減に取り組んでいます。また、SBTiに認定されたネットゼロ目標達成に向けて、脱炭素移行計画を策定しています。さらに、オートメーション事業を通じてお客様の現場でのCO_2削減に取り組んでいます。その成果は自社活動におけるCO_2排出量の230倍です。

- 脱炭素移行計画／お客様の現場におけるCO_2排出量削減
- TCFD・TNFDへの対応
- サステナブルな商品の創出・提供

p.59～ 環境

財務資本

健全な財務基盤の維持と資本効率を意識した資源投入

総資産
3,150億円
（2025年3月末）

信用格付け
A+
（格付け投資情報センター R&I）

持続的な価値提供のためには、健全な財務基盤と資本効率の高い経営が不可欠です。バランスシート（BS）の最適化と活用を通じて、資本コストを意識した経営と、収益力の強化に取り組みます。

- 資本コストを意識したROIC経営の推進
- 事業ポートフォリオの見直し
- BS活用による成長・事業モデル強化のための戦略的投資

p.15～ 副社長メッセージ
p.27～ 新中期経営計画（2025～2027年度）の骨子
p.30 グループ経営戦略